

令和6年度

計 算 書 類

令和 6年 4月 1日  
令和 7年 3月 31日

法人名 さくら会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	300,629,000	302,405,820	△1,776,820
		経常経費寄附金収入	75,000	75,000	0
		受取利息配当金収入	108,000	198,983	△90,983
		その他の収入	3,238,000	3,259,676	△21,676
		事業活動収入計(1)	304,050,000	305,939,479	△1,889,479
	支出	人件費支出	234,809,000	233,609,038	1,199,962
		事業費支出	32,061,000	31,523,485	537,515
		事務費支出	12,141,600	11,605,928	535,672
		支払利息支出	7,000	4,710	2,290
		その他の支出	2,896,000	2,895,510	490
	事業活動支出計(2)	281,914,600	279,638,671	2,275,929	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,135,400	26,300,808	△4,165,408	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	支出	固定資産取得支出	1,902,000	1,900,349	1,651
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,800,000	1,795,608	4,392
		施設整備等支出計(5)	4,806,000	4,799,957	6,043
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,806,000	△4,799,957	△6,043	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,300,000	4,299,656	344
		その他の活動による収入計(7)	4,300,000	4,299,656	344
	支出	積立資産支出	21,961,000	21,959,440	1,560
		その他の活動支出計(8)	21,961,000	21,959,440	1,560
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,661,000	△17,659,784	△1,216
予備費支出(10)		1,673,500	—	364,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△696,100	3,841,067	△4,537,167	
前期末支払資金残高(12)		1,322,100	52,153,566	△50,831,466	
当期末支払資金残高(11)+(12)		626,000	55,994,633	△55,368,633	

(注) 予備費支出△1,309,000円は、器具及び備品取得支出272,000円、利用者等外給食費支出2,000円、修繕費支出435,000円、給食費支出300,000円、消耗器具備品費支出300,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	302,405,820	291,138,917	11,266,903
		経常経費寄附金収益	75,000	73,000	2,000
		その他の収益	209,116	228,988	△19,872
		サービス活動収益計(1)	302,689,936	291,440,905	11,249,031
	費	人件費	234,096,238	237,361,410	△3,265,172
		事業費	31,910,021	29,468,501	2,441,520
		事務費	11,605,928	12,124,235	△518,307
		減価償却費	16,652,262	17,149,867	△497,605
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,982,559	△9,997,896	15,337
		サービス活動費用計(2)	284,281,890	286,106,117	△1,824,227
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,408,046	5,334,788	13,073,258	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	198,983	85,222	113,761
		その他のサービス活動外収益	3,050,560	3,190,433	△139,873
		サービス活動外収益計(4)	3,249,543	3,275,655	△26,112
	費	支払利息	4,710	5,262	△552
		その他のサービス活動外費用	2,895,510	3,113,762	△218,252
		サービス活動外費用計(5)	2,900,220	3,119,024	△218,804
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	349,323	156,631	192,692
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,757,369	5,491,419	13,265,950	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	81,283,202	△81,283,202
		特別収益計(8)	0	81,283,202	△81,283,202
	費	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	81,283,202	△81,283,202
		特別費用計(9)	0	81,283,204	△81,283,204
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,757,369	5,491,417	13,265,952	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	72,652,987	73,499,570	△846,583
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	91,410,356	78,990,987	12,419,369
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	3,000,000	0	3,000,000
		その他の積立金積立額(16)	20,230,000	6,338,000	13,892,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	74,180,356	72,652,987	1,527,369

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	94,556,441	89,721,623	4,834,818	流 動 負 債	47,730,835	48,332,716	△601,881
現 金 預 金	84,276,994	76,107,352	8,169,642	事 業 未 払 金	2,779,556	3,541,282	△761,726
事 業 未 収 金	1,017,395	767,775	249,620	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
未 収 補 助 金	8,838,000	12,423,000	△3,585,000	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	142,560	1,795,608	△1,653,048
貯 蔵 品	556	0	556	未 払 費 用	34,422,649	29,488,303	4,934,346
前 払 費 用	36,960	36,960	0	預 り 金	12,416	10,978	1,438
1年以内長期前払費用	386,536	386,536	0	職 員 預 り 金	960,651	4,140,958	△3,180,307
固 定 資 産	427,276,808	424,827,497	2,449,311	賞 与 引 当 金	8,309,003	8,251,587	57,416
基 本 財 産	280,927,163	293,908,789	△12,981,626	固 定 負 債	25,905,800	26,794,600	△888,800
建 物	280,927,163	293,908,789	△12,981,626	設 備 資 金 借 入 金	7,728,000	8,832,000	△1,104,000
そ の 他 の 固 定 資 産	146,349,645	130,918,708	15,430,937	リ ー ス 債 務	0	142,560	△142,560
構 築 物	3,554,633	3,983,549	△428,916	退 職 給 付 引 当 金	18,177,800	17,820,040	357,760
器 具 及 び 備 品	4,596,116	4,184,323	411,793	負 債 の 部 合 計	73,636,635	75,127,316	△1,490,681
有 形 リ ー ス 資 産	0	1,753,164	△1,753,164	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	18,177,800	17,820,040	357,760	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
人 件 費 積 立 資 産	28,417,878	30,117,878	△1,700,000	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
修 繕 積 立 資 産	14,945,000	9,945,000	5,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	218,745,186	228,727,745	△9,982,559
備 品 等 購 入 積 立 資 産	9,104,440	8,604,440	500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	218,745,186	228,727,745	△9,982,559
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	62,192,207	48,762,207	13,430,000	そ の 他 の 積 立 金	119,821,308	102,591,308	17,230,000
建 設 積 立 資 産	5,161,783	5,161,783	0	人 件 費 積 立 金	28,417,878	30,117,878	△1,700,000
長 期 前 払 費 用	199,788	586,324	△386,536	修 繕 積 立 金	14,945,000	9,945,000	5,000,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	9,104,440	8,604,440	500,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	62,192,207	48,762,207	13,430,000
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	74,180,356	72,652,987	1,527,369
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	74,180,356	72,652,987	1,527,369
				(うち当期活動 増 減 差 額 )	18,757,369	5,491,417	13,265,952
				純 資 産 の 部 合 計	448,196,614	439,421,804	8,774,810
資 産 の 部 合 計	521,833,249	514,549,120	7,284,129	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	521,833,249	514,549,120	7,284,129

## 計算書類に対する注記（さくら会）

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - 「法人本部サービス区分」
    - 「さくら保育園サービス区分」
  - イ. 神原こども園拠点区分（社会福祉事業）
    - 「神原こども園サービス区分」

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	293,908,789	0	12,981,626	280,927,163
合計	293,908,789	0	12,981,626	280,927,163

### 7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 191,116,547 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む) 8,832,000 円

## 9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	423,505,660	142,578,497	280,927,163
構築物	8,018,618	4,463,985	3,554,633
器具及び備品	41,541,759	36,945,643	4,596,116
有形リース資産	10,264,320	10,264,320	0
合計	483,330,357	194,252,445	289,077,912

## 10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12、関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13、重要な偶発債務

該当なし

## 14、重要な後発事象

該当なし

## 15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定に下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

